

平成 19 年 9 月 20 日

大 阪 市 港 湾 局

〔担当: 筋原総務担当課長〕
〔電話: 06 - 6615 - 7701〕

平成 18 年 度 決 算 の 概 要

大阪港は開港以来市民の港として発展し、今日では大阪都市圏の生産・消費活動を支える国内物流拠点として、また、国際貿易港として重要な役割を果たしている。

大阪港の整備、管理・運営に関する会計処理は、「一般会計」と「大阪市港営事業会計」で行っており、「大阪市港営事業会計」では、港湾施設のうち荷役機械・上屋倉庫・引船などの整備等と、咲洲、舞洲及び鶴浜の埋立について計理を行っている。

「大阪市港営事業会計」の平成18年度決算は、港湾施設提供事業では収益が約74億円、費用が約53億円で損益収支は約21億円の黒字となった。また、大阪港埋立事業では土地売却の促進により、収益は約240億円、費用は約216億円となり、差引収支は約24億円の黒字となった。この結果、両事業合わせた損益収支は約45億円の黒字となり、18年度末の未処分利益剰余金は約45億円となった。

なお、大阪港埋立事業における平成18年度の土地売却については、12件約12万3千㎡の売却契約を締結した。また、土地売却収益は約175億円となった。

1. 大阪港の港勢

区 分			平成 18 年	平成 17 年	差 引	増 減 率
入 港 船 舶	合 計	隻 数	31,930 隻	32,695 隻	△ 765 隻	△ 2.3 %
		総トン数	137,159 千総トン	137,251 千総トン	△ 92 千総トン	△ 0.1 %
	外 航	隻 数	6,858 隻	6,744 隻	114 隻	1.7 %
		総トン数	88,381 千総トン	86,212 千総トン	2,169 千総トン	2.5 %
	フルコンテナ船	隻 数	4,337 隻	4,048 隻	289 隻	7.1 %
		総トン数	62,175 千総トン	58,112 千総トン	4,063 千総トン	7.0 %
	内 航	隻 数	25,072 隻	25,951 隻	△ 879 隻	△ 3.4 %
		総トン数	48,778 千総トン	51,039 千総トン	△ 2,261 千総トン	△ 4.4 %
	フェリー船	隻 数	3,095 隻	3,226 隻	△ 131 隻	△ 4.1 %
		総トン数	31,456 千総トン	32,125 千総トン	△ 669 千総トン	△ 2.1 %

区 分			平成 18 年	平成 17 年	差 引	増 減 率
取 扱 貨 物	合 計		95,534 千トン	93,142 千トン	2,392 千トン	2.6 %
	外 貿 貨 物	小 計	37,045 千トン	35,635 千トン	1,410 千トン	4.0 %
		(コンテナ)	29,930 千トン	27,917 千トン	2,013 千トン	7.2 %
		輸 出	11,085 千トン	10,211 千トン	874 千トン	8.6 %
		(コンテナ)	8,034 千トン	7,284 千トン	750 千トン	10.3 %
		輸 入	25,960 千トン	25,424 千トン	536 千トン	2.1 %
		(コンテナ)	21,896 千トン	20,633 千トン	1,263 千トン	6.1 %
	内 貿 貨 物	小 計	58,489 千トン	57,507 千トン	982 千トン	1.7 %
		(フェリー)	38,105 千トン	37,339 千トン	766 千トン	2.1 %
		移 出	25,062 千トン	24,578 千トン	484 千トン	2.0 %
		(フェリー)	18,530 千トン	18,232 千トン	298 千トン	1.6 %
		移 入	33,427 千トン	32,929 千トン	498 千トン	1.5 %
		(フェリー)	19,575 千トン	19,107 千トン	468 千トン	2.4 %

平成18年の大阪港の港勢として、入港船舶については、隻数は31,930隻、総トン数は137,159千総トンであり、総取扱貨物量は、95,534千トンであった。

そのうち、外貿貨物量は、輸出11,085千トン、輸入25,960千トンで、全体として37,045千トンであった。このうちコンテナ貨物については、29,930千トンであった。

また、内貿貨物量は、移出25,062千トン、移入33,427千トンで、全体として58,489千トンであった。このうちフェリー貨物については、38,105千トンであった。

2. 業 務 量

区 分			平成18年度 決 算	平成17年度 決 算	差 引	増 減 率
荷 役 機 械	一 般	施 設 数	10 基	10 基	0 基	0.0 %
		稼 働 時 間	16,130 時間	15,796 時間	334 時間	2.1 %
	専 用	施 設 数	4 基	4 基	0 基	0.0 %
		荷 役 機 械 使 用 料	1,372 百万円	1,343 百万円	29 百万円	2.2 %
上 屋 倉 庫	上 屋	施 設 数	87 棟	87 棟	0 棟	0.0 %
		面 積	248,690 m ²	248,690 m ²	0 m ²	0.0 %
	附 属 設 所	施 設 数	55 ヶ所	55 ヶ所	0 ヶ所	0.0 %
		面 積	16,022 m ²	16,022 m ²	0 m ²	0.0 %
	サイ ロ	保 管 容 量	52,500 トン	52,500 トン	0 トン	0.0 %
	貯 炭 場	面 積	20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	0.0 %
	荷 き ば 地	面 積	869,544 m ²	869,544 m ²	0 m ²	0.0 %
	上 屋 倉 庫 使 用 料		4,903 百万円	4,924 百万円	△ 21 百万円	△ 0.4 %
引 船	隻 数		8 隻	8 隻	0 隻	0.0 %
	取 扱 件 数		4,452 件	5,204 件	△ 752 件	△ 14.5 %
	稼 働 時 間		5,449 時間	6,393 時間	△ 944 時間	△ 14.8 %
	引 船 使 用 料		534 百万円	641 百万円	△ 107 百万円	△ 16.7 %

平成18年度の港湾施設提供事業については、荷役機械14基、上屋87棟、引船8隻などをもって港湾機能の充実に努めてきた。

3. 経 営 収 支

(単位:百万円、%)

	平成18年度	平成17年度	差 引	増減率
収 益	31,479	677,336	△ 645,857	△ 95.4
港湾施設提供事業収益	7,439	7,632	△ 193	△ 2.5
営業収益	6,967	7,074	△ 107	△ 1.5
港湾施設使用料	6,809	6,908	△ 99	△ 1.4
そ の 他	158	166	△ 8	△ 4.8
営業外収益	472	558	△ 86	△ 15.4
土地賃貸料	418	415	3	0.7
そ の 他	54	143	△ 89	△ 62.2
大阪港埋立事業収益	24,040	669,704	△ 645,664	△ 96.4
営業収益	21,331	561,136	△ 539,805	△ 96.2
土地売却収益	17,513	489,121	△ 471,608	△ 96.4
土地賃貸料収益	3,818	72,015	△ 68,197	△ 94.7
営業外収益	2,709	108,568	△ 105,859	△ 97.5
貸付金利息	626	17,941	△ 17,315	△ 96.5
そ の 他	2,083	90,627	△ 88,544	△ 97.7
費 用	27,026	532,061	△ 505,035	△ 94.9
港湾施設提供事業費用	5,384	6,050	△ 666	△ 11.0
営業費用	4,650	5,192	△ 542	△ 10.4
人 件 費	680	810	△ 130	△ 16.0
経 費	2,730	2,889	△ 159	△ 5.5
減価償却費	1,240	1,493	△ 253	△ 16.9
営業外費用	734	858	△ 124	△ 14.5
支払利息等	733	857	△ 124	△ 14.5
繰延勘定償却等	1	1	0	0.0
大阪港埋立事業費用	21,642	526,011	△ 504,369	△ 95.9
営業費用	18,617	518,955	△ 500,338	△ 96.4
土地売却原価	12,933	440,579	△ 427,646	△ 97.1
一般管理費	3,643	57,297	△ 53,654	△ 93.6
減価償却費等	2,041	21,079	△ 19,038	△ 90.3
営業外費用	2,614	6,491	△ 3,877	△ 59.7
支払利息等	2,601	6,428	△ 3,827	△ 59.5
繰延勘定償却等	13	63	△ 50	△ 79.4
特別損失	411	565	△ 154	△ 27.3
当 年 度 損 益	4,453	145,275	△ 140,822	△ 96.9

(注) 大阪港埋立事業収益及び費用の平成17年度決算額は、平成17年度損益計算書に1千円、昭和

39年度から平成17年度の決算額を一括計上している。

平成18年度の経営収支は、港湾施設提供事業では、収益が7,439百万円、費用が5,384百万円、差引2,055百万円の剰余で、前年度に比べ473百万円の増となっている。これは、港湾施設の利用減等により収益が減少した一方で、減価償却費の減少および効率化等による人件費の抑制等により、費用が減少したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、土地売却の促進により、収益は24,040百万円、費用は21,642百万円となり、差引2,398百万円の剰余となった。

この結果、両事業合わせた経営収支は4,453百万円の剰余となっている。

なお、この未処分利益剰余金の全額を減債積立金に積立てる予定である。

(参考) 大阪港埋立事業収益及び費用 平成17年度単年度決算額を計上

(単位:百万円、%)

	平成18年度	平成17年度	差 引	増減率
収 益	31,479	29,765	1,714	5.8
港湾施設提供事業収益	7,439	7,632	△ 193	△ 2.5
営業収益	6,967	7,074	△ 107	△ 1.5
港湾施設使用料	6,809	6,908	△ 99	△ 1.4
その他の	158	166	△ 8	△ 4.8
営業外収益	472	558	△ 86	△ 15.4
土地賃貸料	418	415	3	0.7
その他の	54	143	△ 89	△ 62.2
大阪港埋立事業収益	24,040	22,133	1,907	8.6
営業収益	21,331	18,888	2,443	12.9
土地売却収益	17,513	15,080	2,433	16.1
土地賃貸料収益	3,818	3,808	10	0.3
営業外収益	2,709	3,245	△ 536	△ 16.5
貸付金利息	626	375	251	66.9
その他の	2,083	2,870	△ 787	△ 27.4
費 用	27,026	27,554	△ 528	△ 1.9
港湾施設提供事業費用	5,384	6,050	△ 666	△ 11.0
営業費用	4,650	5,192	△ 542	△ 10.4
人件費	680	810	△ 130	△ 16.0
経費	2,730	2,889	△ 159	△ 5.5
減価償却費	1,240	1,493	△ 253	△ 16.9
営業外費用	734	858	△ 124	△ 14.5
支払利息等	733	857	△ 124	△ 14.5
繰延勘定償却等	1	1	0	0.0
大阪港埋立事業費用	21,642	21,504	138	0.6
営業費用	18,617	18,623	△ 6	△ 0.0
土地売却原価	12,933	13,000	△ 67	△ 0.5
人件費	897	813	84	10.3
一般管理費	2,746	2,663	83	3.1
減価償却費等	2,041	2,147	△ 106	△ 4.9
営業外費用	2,614	2,870	△ 256	△ 8.9
支払利息等	2,601	2,857	△ 256	△ 9.0
繰延勘定償却等	13	13	0	0.0
特別損失	411	11	400	著増
当年度損益	4,453	2,211	2,242	101.4

大阪港埋立事業では、収益が24,040百万円、費用が21,642百万円、差引2,398百万円の剰余で、平成17年度単年度決算額に比べ1,769百万円の増となつて¹⁷いる。これは、土地売却の促進により収益が増加した

によるものである。

この結果同事業合わせて経営収支は、4,453百万円の剰余で、平成17年度単年度決算額に比べ2,242百万円の増となった。

4. 主な建設改良工事

○港湾施設提供事業

481百万円

港湾施設提供事業は、岸壁、物揚場などの機能を高め、有効利用を図るために、上屋、荷役機械、引船等の整備を行っている。

- ・ 南港中埠頭C-6.7重量物吊上げ用多目的クレーン (電気設備等)
- ・ 南港北地区C-9重量物吊上げ用多目的クレーン (電気設備等)
- ・ 安治川1号・11号上屋 (上屋改良工)
- ・ 夢洲埠頭用地 (整地工)
- ・ 天保山船客上屋X線透視装置 (本体)

○大阪港埋立事業

1,421百万円

大阪港埋立事業は、臨海部としての特性を活かしながら、総合的な流通機能の整備を行い、緑豊かでうるおいのあるまちづくりの促進に資するため、新市域として臨海部の開発を行っている。

- ・ 咲洲地区 道路整備等
- ・ 舞洲地区 道路整備等
- ・ 鶴浜地区 道路整備等
- ・ 関連事業 下水道整備等

(参 考)

○経営収支(当年度損益)の推移

(港湾施設提供事業)

年 度	収 益	費 用	収 支 差 引
平 成 9 年 度	8, 403 百万円	7, 550 百万円	853 百万円
平 成 1 0 年 度	7, 964	7, 524	440
平 成 1 1 年 度	7, 747	7, 196	551
平 成 1 2 年 度	8, 013	7, 110	903
平 成 1 3 年 度	8, 083	7, 043	1, 040
平 成 1 4 年 度	7, 814	6, 898	916
平 成 1 5 年 度	7, 481	6, 794	687
平 成 1 6 年 度	7, 518	6, 370	1, 148
平 成 1 7 年 度	7, 632	6, 050	1, 582
平 成 1 8 年 度	7, 439	5, 384	2, 055

(大阪港埋立事業)

年 度	収 益	費 用	収 支 差 引
平 成 1 7 年 度	669, 704 百万円	526, 011 百万円	143, 693 百万円
〔昭和39年度～ 平成16年度〕	647, 571	504, 507	143, 064
(平成17年度)	22, 133	21, 504	629
平 成 1 8 年 度	24, 040	21, 642	2, 398

○企業債

(単位:百万円)

		平成18年度	平成17年度
企業債年度末残高	港湾施設提供事業	21,630	23,392
	大阪港埋立事業	119,923	132,077
	計	141,553	155,469
企業債利息	港湾施設提供事業	732	856
	大阪港埋立事業	2,525	2,818
	計	3,257	3,674
企業債利率		0.763～6.6%	0.763～6.6%
一般会計補助金		—	—

○基金(平成18年度末残高)

都市整備事業基金 61 百万円

大阪港振興基金 8,000 百万円

計 8,061 百万円